

“金利のある世界”

に関するアンケート調査結果

2024年12月17日

一般社団法人 日本経済団体連合会



調査概要

1. 調査の目的

- 【設問Ⅰ】「金利のある世界」に対する現時点での各社の認識やその理由の把握
- 【設問Ⅱ】今後の金利、物価、為替の展望や望ましい水準の把握
- 【設問Ⅲ】今後の金利上昇に対する、現時点での各社の対応状況の把握
- 【設問Ⅳ】今後の為替変動に対する、現時点での各社の対応状況の把握
- 【設問Ⅴ】「金利のある世界」の到来を見据えた、各主体の役割などの意見収集

2. 調査対象

- 経団連全会員企業(1,542社)

3. 調査期間

- 2024年7月30日～9月17日

4. 回答数

- 184社(回答率:12%)
- (業種別)製造業:41%、非製造業:47%、金融・保険業:12%
- (規模別)大企業:79%、中堅・中小企業:21%

要旨

1. 「金利のある世界」に対する認識

- 約7割の企業が「金利のある世界」をポジティブと認識
- 主な理由として、「金利のある世界」は「あるべき経済環境」や「景気が良い状態」との回答が多く挙がる
- 他方、ネガティブと認識する企業は「借入コストの増加」を特に懸念

2. 今後3～5年程度の短期金利・物価・為替の見通し、望ましい水準

- 最も多い回答は、**短期金利:0%超～1.0%、物価:2%程度、為替:120円～140円/ドル程度**

3. 金利上昇への企業の対応

- 財務面で、主に企業は、「資金調達が多様化」や「金利上昇シナリオの策定」を実施
- 今後、「資本構成の見直し」なども検討
- 非財務面で、主に企業は、「価格戦略の見直し、価格転嫁」や「高生産性事業の拡大」を実施
- 今後、「低生産性事業の再建・統合」や「低生産性事業の廃止、売却」なども検討

4. 為替変動への企業の対応

- 財務面で、主に企業は、「為替リスクの評価」や「為替ヘッジ方針の策定」などを実施
- 非財務面での為替変動対応は、「特に実施していない」企業が多数

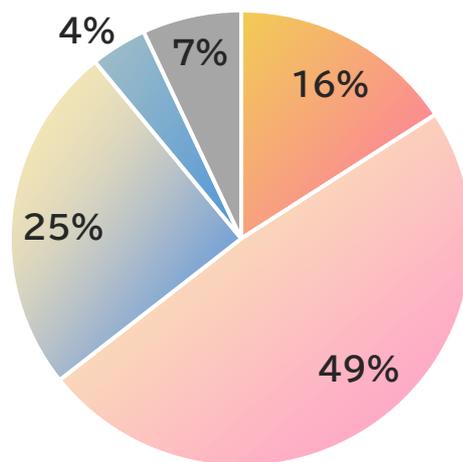
5. 「金利のある世界」で企業・個人・政府に求められる事項

- 企業に求められることは「**高付加価値商品・サービスの提供**」との意見が多数。
- 企業の付加価値の創出に向けて、「**社内の人材育成**」など**人的資本投資**の必要性を挙げる回答が多い
- 個人には、「**金融リテラシーの向上**」、「**消費の『質』の向上**」、「**成長分野への円滑な移動**」が上位
- 政府には、「**消費喚起・内需拡大策**」、「**個人や企業間の“競争”促進**」、「**財政再建**」が上位

【設問 I】「金利のある世界」に対する認識

「金利のある世界」について、

- 「ポジティブ」な印象^(注1)を有する企業は約 7 割。
- 「ネガティブ」な印象^(注2)を有する企業は約 3 割。



- ポジティブ
- どちらかと言えばポジティブ
- どちらかと言えばネガティブ
- ネガティブ
- 現時点で特段の認識をもっていない

(N=181)

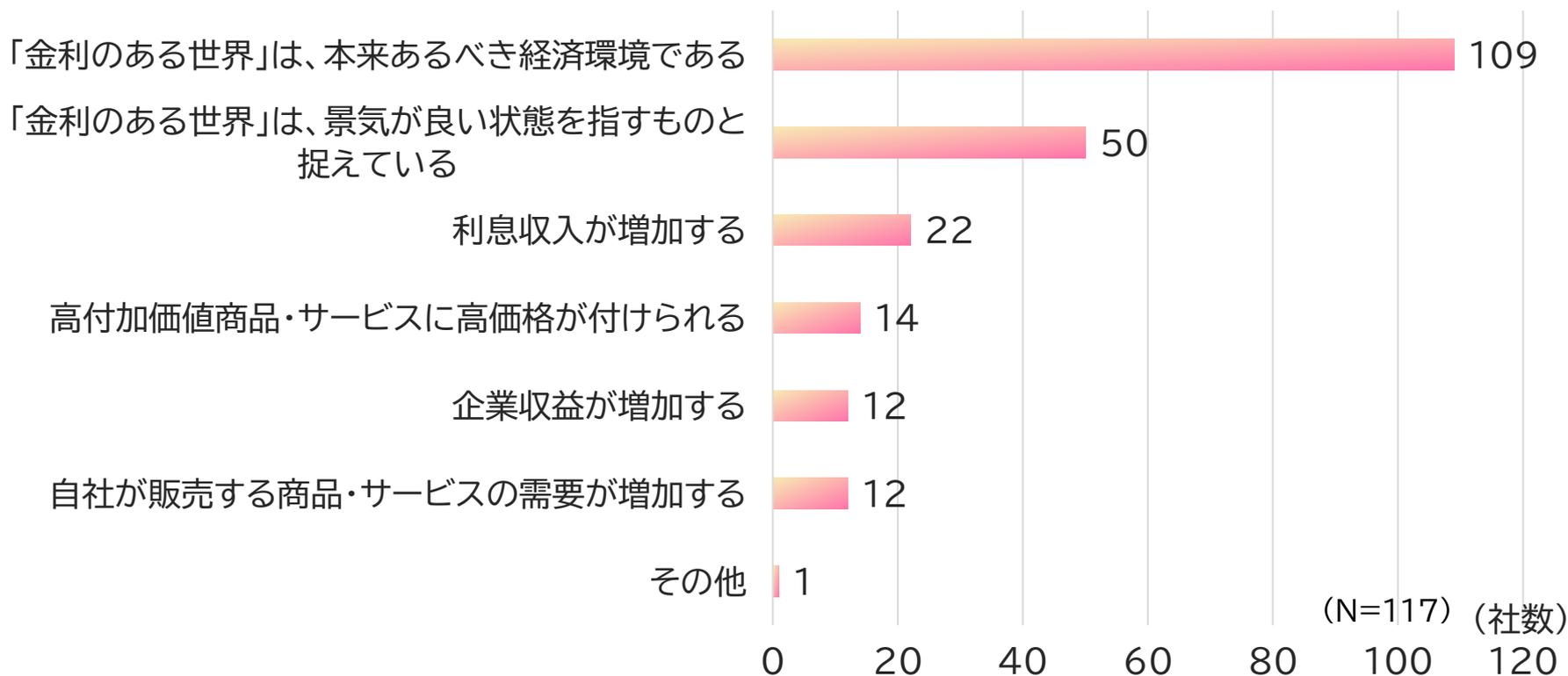
(注1)「ポジティブ」及び「どちらかといえばポジティブ」の回答の和

(注2)「ネガティブ」及び「どちらかといえばネガティブ」の回答の和

【設問 I】「金利のある世界」がポジティブな理由

※ Q1で「ポジティブ」、「どちらかと言えばポジティブ」を回答した方のみ

- 「あるべき経済環境」、「景気が良い状態」の回答が多数。
- ほかに、「利息収入の増加」「自社の商品・サービスの高付加価値化」、「企業収益の増加」、「自社販売商品・サービスの需要増加」も挙げた。

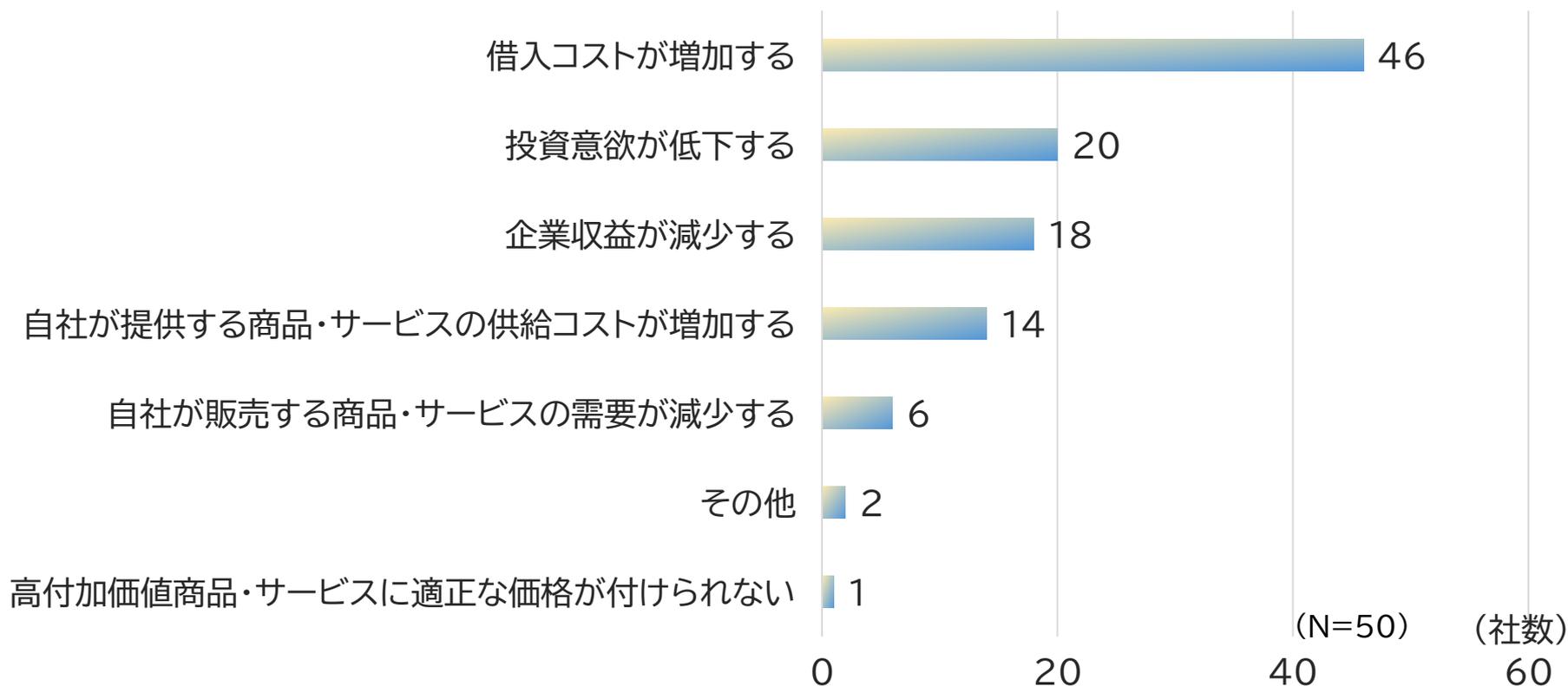


(注)1社3つまで回答可。

【設問 I】「金利のある世界」がネガティブな理由

※ Q1で「ネガティブ」、「どちらかと言えばネガティブ」を回答した方のみ

- 「借入コストの増加」が最も多かった。
- ほかに「投資意欲の低下」、「企業収益の減少」、「自社提供商品・サービスの供給コストの増加」が挙げられている。



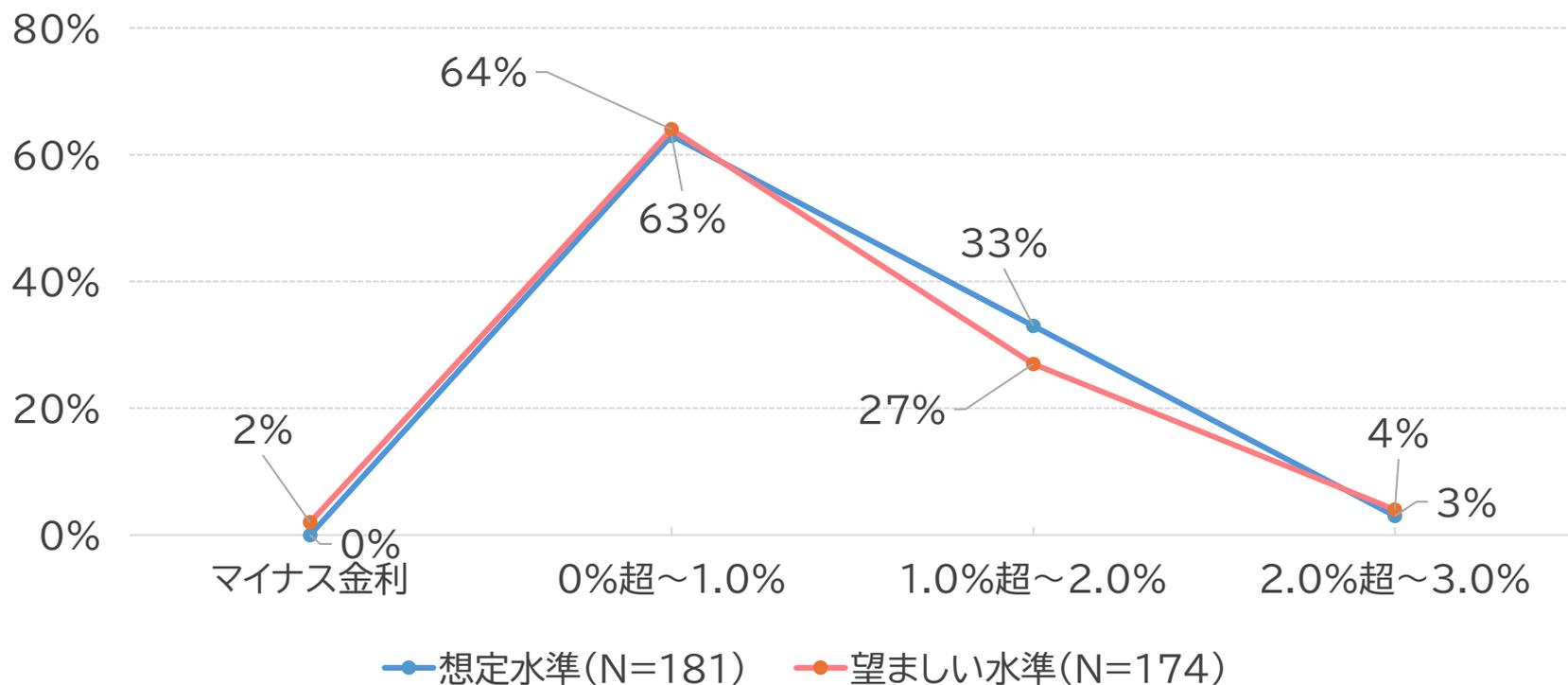
(注)1社3つまで回答可。

【設問Ⅱ】今後3～5年程度の短期金利

① 短期金利 ^[注]

- 「想定水準」、「望ましい水準」とともに「0%超～1.0%」の回答が最多。次点に「1.0%超～2.0%」。「2.0%超～3.0%」は少ない。

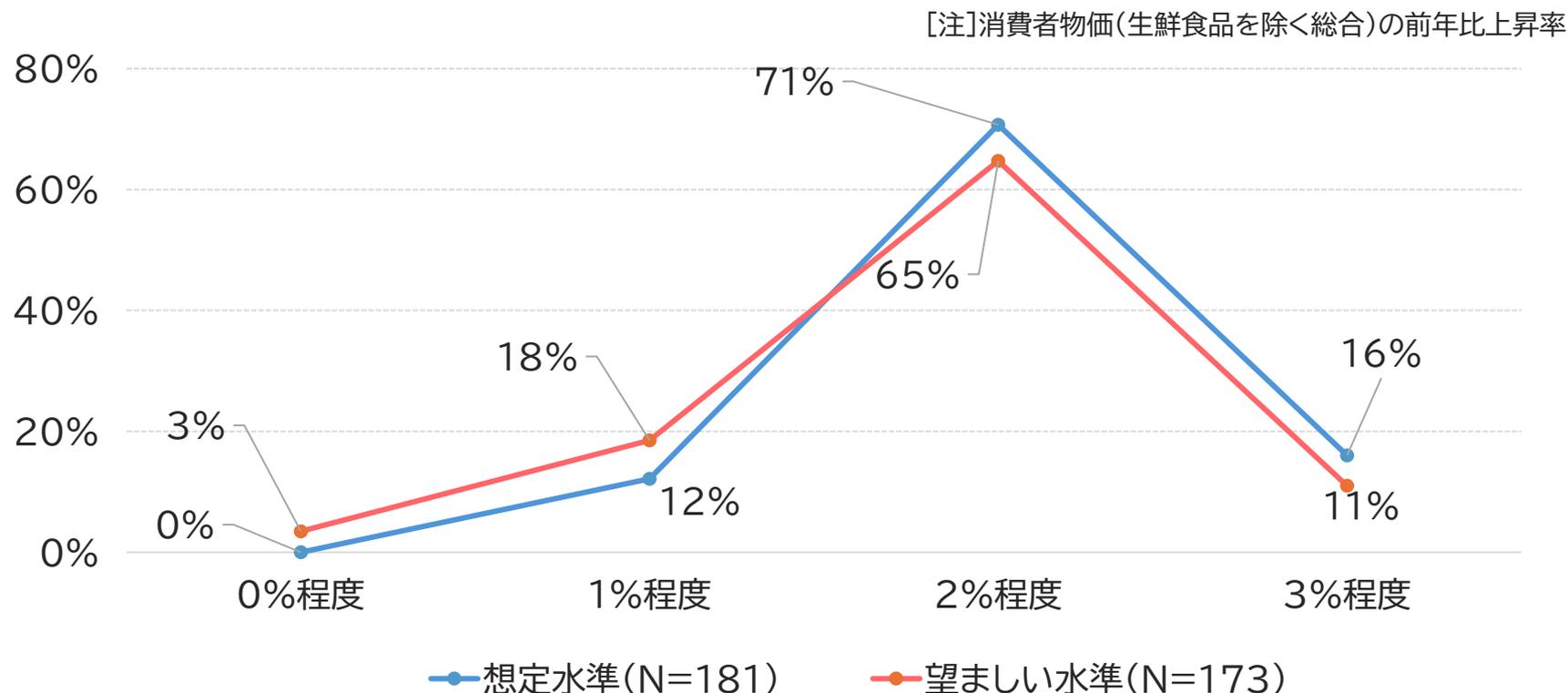
[注]無担保コールレート(オーバーナイト)



【設問Ⅱ】今後3～5年程度の物価

② 物価上昇率^[注]

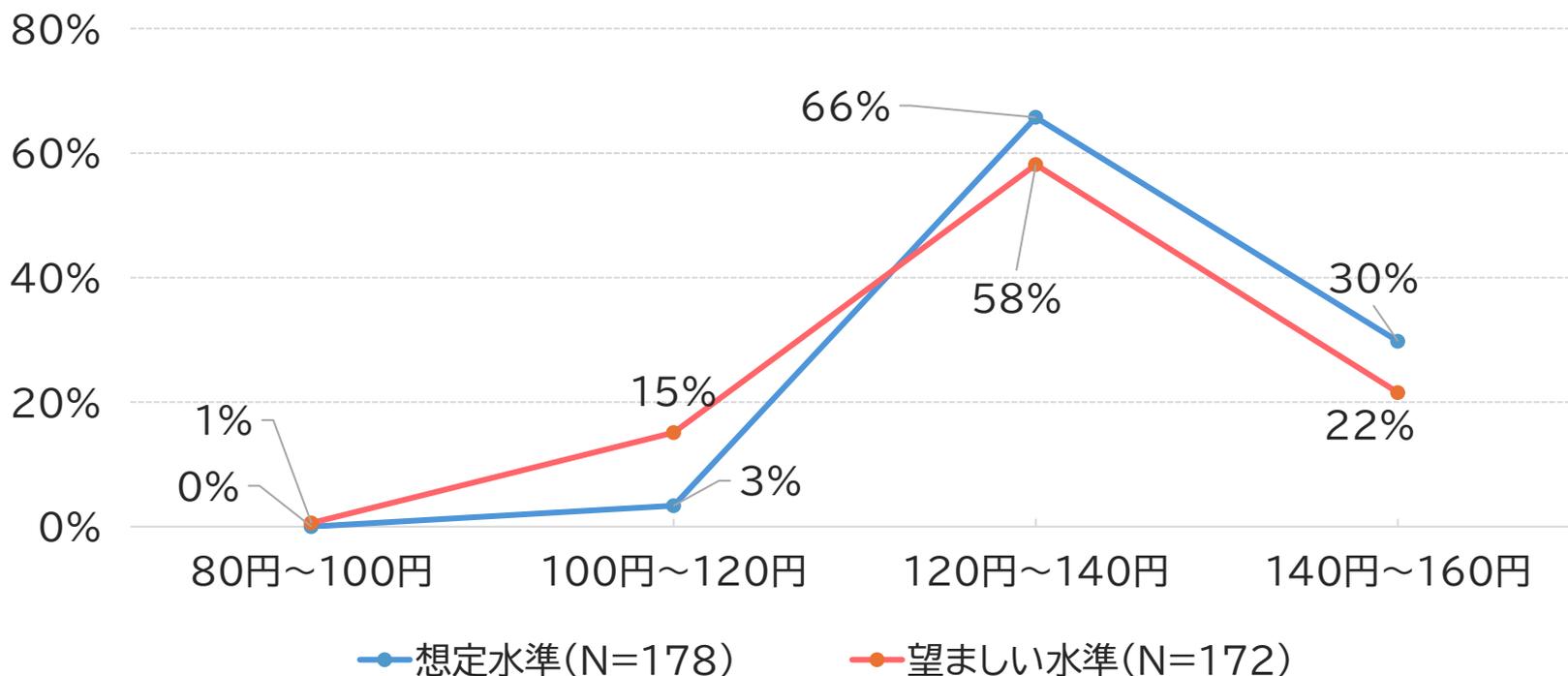
- 「想定水準」、「望ましい水準」とともに「2%程度」の回答が最多。
- ただし、「0%程度」と「1%程度」では、「望ましい水準」の方が「想定水準」よりも回答割合が高く、「2%程度」、「3%程度」では、「望ましい水準」の方が低い。そのため、現在の想定水準よりも物価上昇率が若干、低下する事を望む事が見てとれる。



【設問Ⅱ】今後3～5年程度の為替

③ 為替

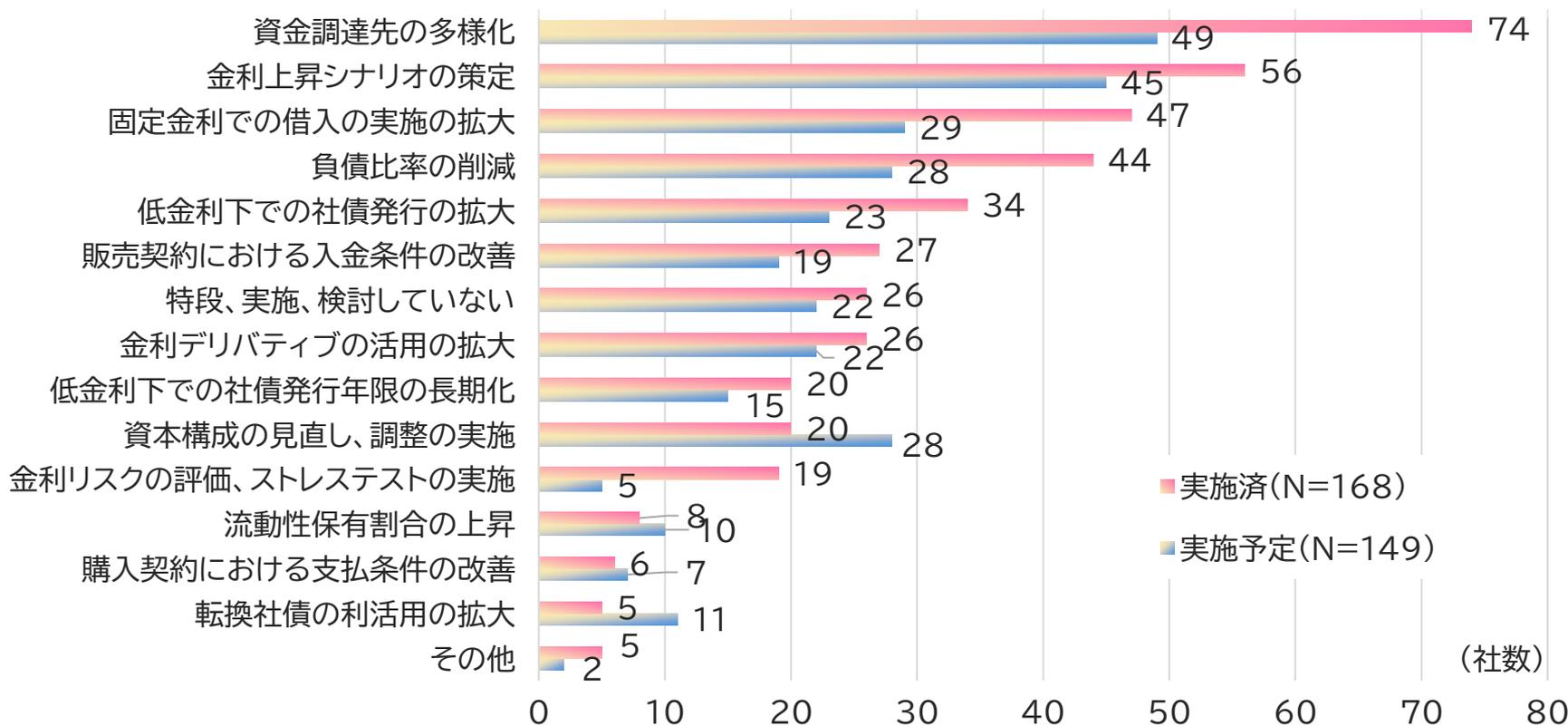
- 「想定水準」、「望ましい水準」とともに「120～140円／ドル程度」の回答が最多。次点は「140円～160円／ドル」。
- ただし、「100～120円／ドル」の回答割合は「望ましい水準」の方が高く、「120～140円／ドル」、「140円～160円／ドル」の回答割合は、「望ましい水準」の方が低い。そのため、現在の想定水準よりも若干、円高傾向を望む事が見て取れる。



(注)③の図の横軸は簡略化した表記であり、正式な表記はいずれも「〇〇円～△△円／ドル程度」である。

【設問Ⅲ】金利上昇への財務面での対応

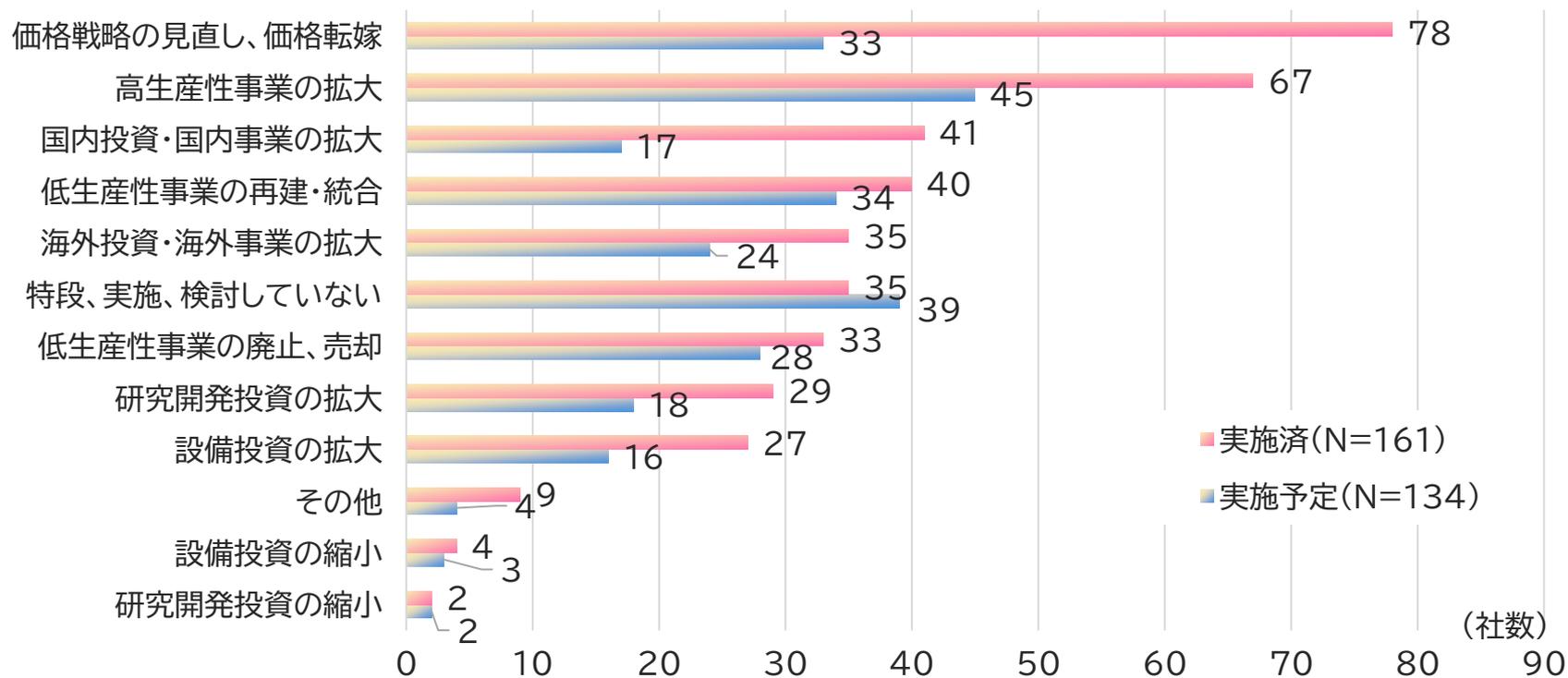
- 「資金調達先の多様化」を実施済との回答が最も多かった。
- このほか「金利上昇シナリオの策定」「固定金利での借入実施」「負債比率の削減」の回答も上位。
- 「特段、実施、検討していない」と回答した企業は、実施済・実施予定ともに約1割強に留まり、8割以上の企業は何等かの取組みを行っていることが分かった。
- 「資本構成の見直し、調整の実施」は、実施済の回答数よりも、今後実施予定の回答数の方が多い。



(注)複数回答可。

【設問Ⅲ】金利上昇への非財務面での対応

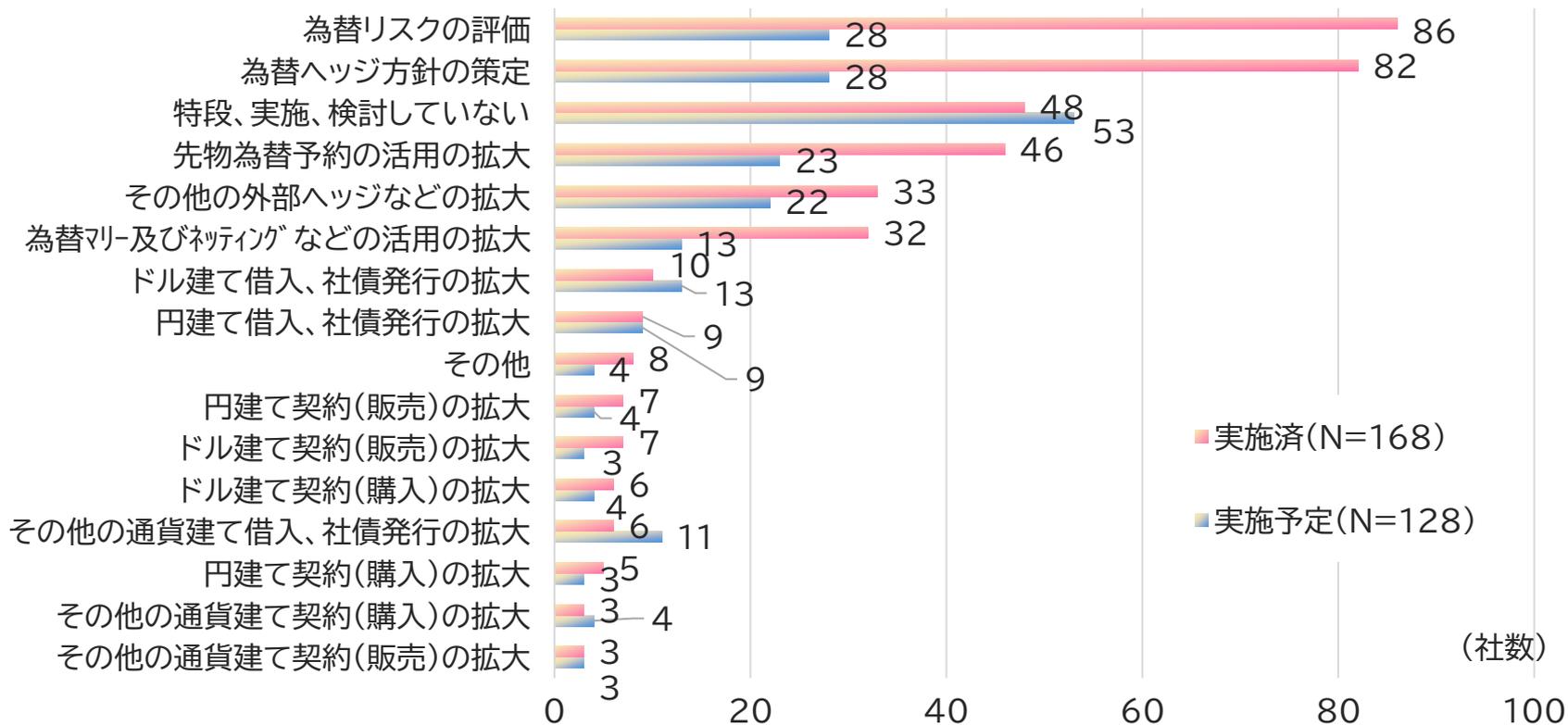
- 「価格戦略の見直し、価格転嫁」や「高生産性事業の拡大」を実施済との回答が特に多かった。
- また「低生産性事業の再建・統合」や「低生産性事業の廃止、売却」といった、事業ポートフォリオの再編の動きも海外売上高比率の高い企業を中心に挙がった。



(注)複数回答可。

【設問Ⅳ】為替変動への財務面での対応

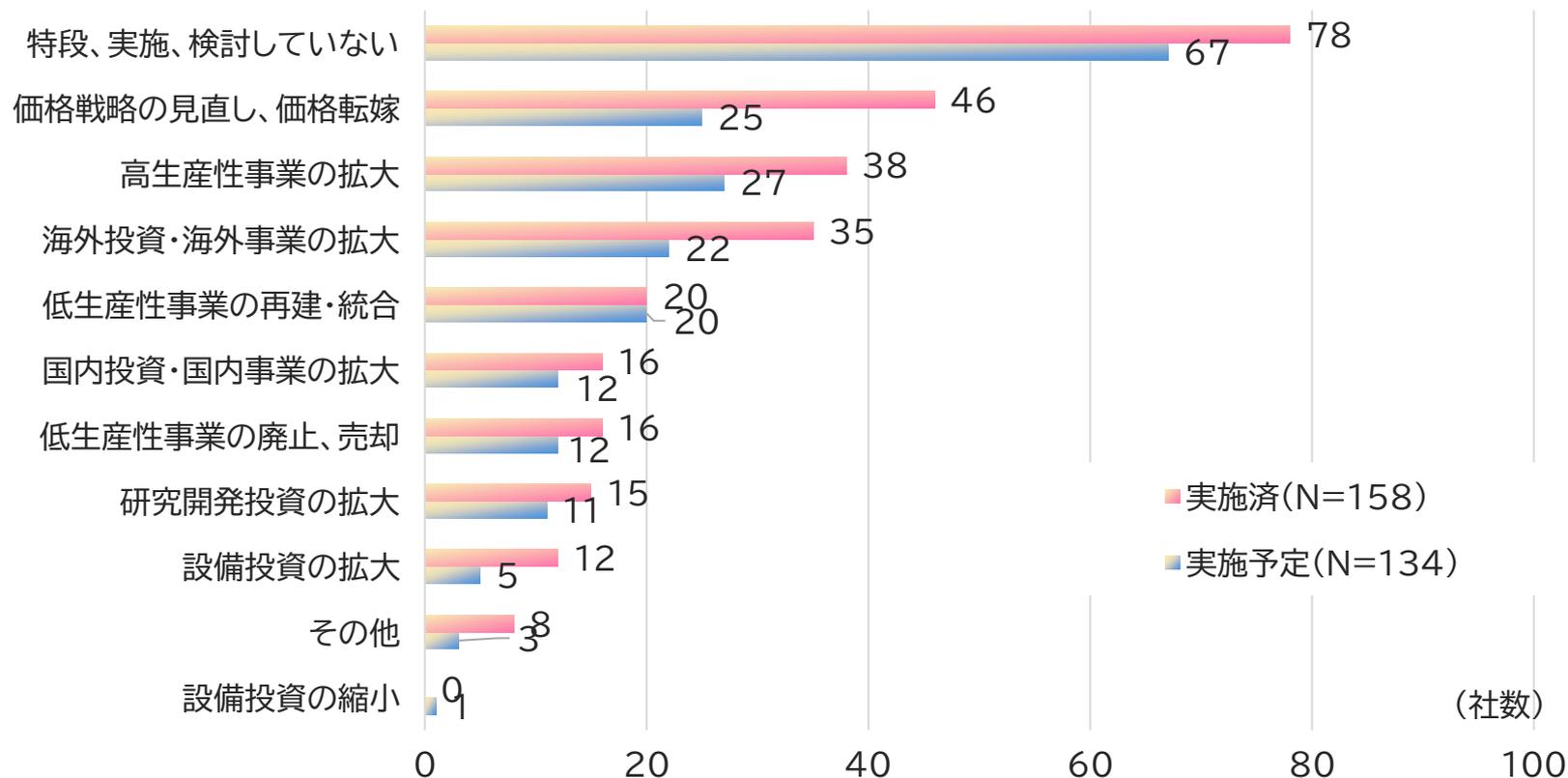
- 「為替リスクの評価」や「為替ヘッジ方針の策定」を実施済との回答が特に多かった。
- 他方、「特段検討していない」という回答も次いで多かった。
- また「先物為替予約の活用の拡大」や「為替マリーやネットティング」などの外部ヘッジの拡大については、海外売上高比率が高い企業を中心に挙げられた。



(注) 図中の「その他の通貨」とは、ドル、円以外の通貨。複数回答可。

【設問Ⅳ】為替変動への非財務面での対応

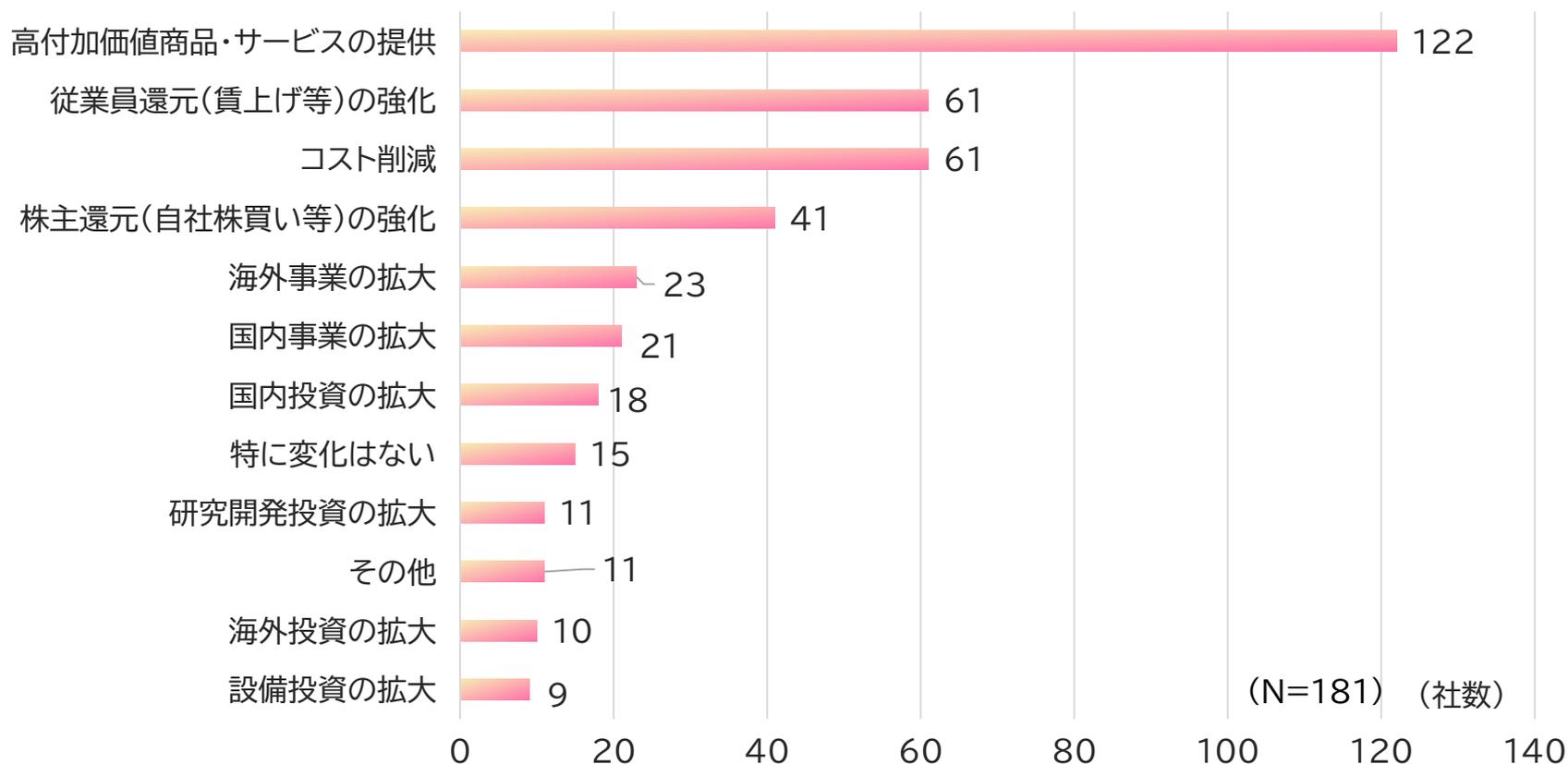
- 「**特段、実施、検討していない**」が最も多く挙げた。
- ついで、「**価格戦略の見直し、価格転嫁**」や「**高生産性事業の拡大**」が多い。
- 他方、設備投資や研究開発の縮小といった回答は殆ど挙げなかった。



(注)複数回答可。

【設問Ⅴ】「金利のある世界」で企業に求められる経営

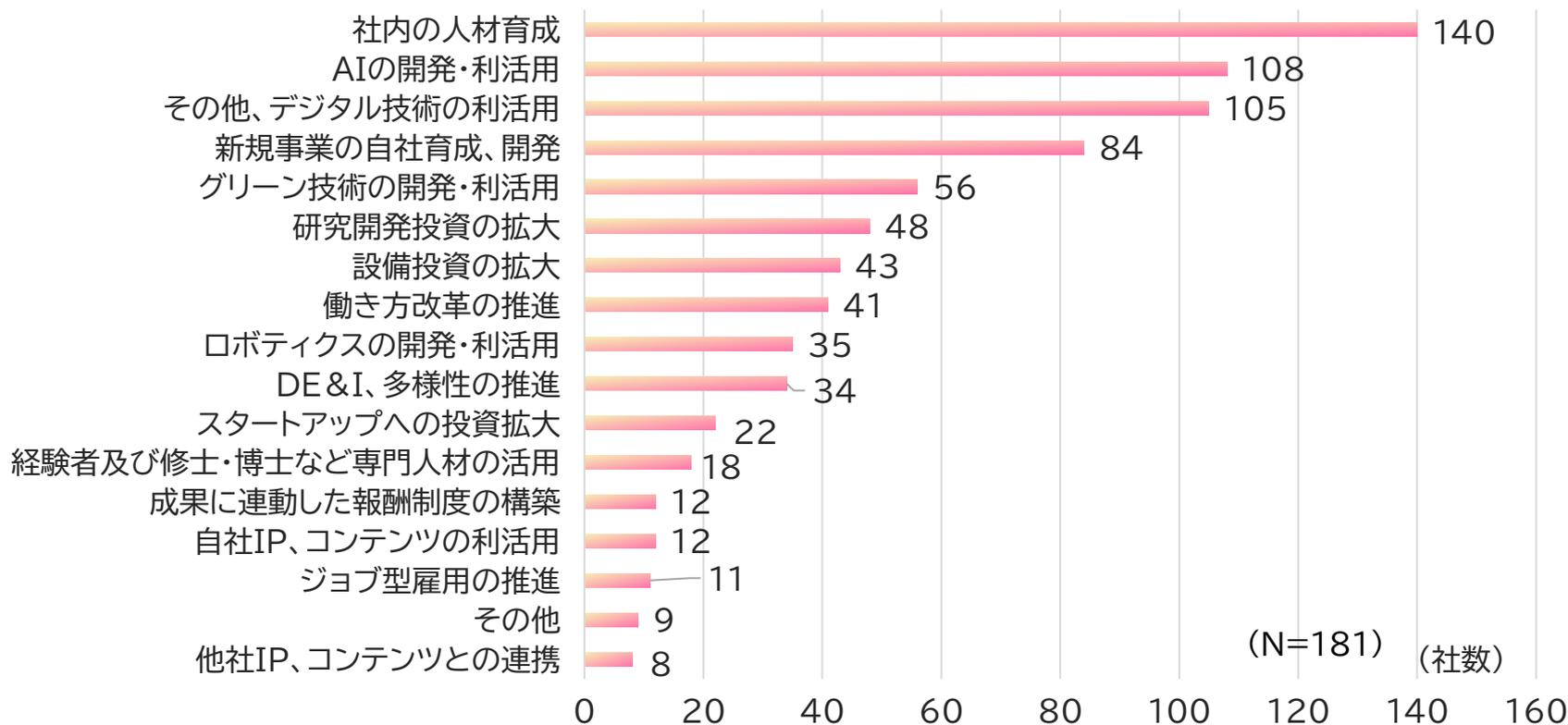
- 「高付加価値商品・サービスの提供」の回答が突出して多かった。
- このほか「従業員還元(賃上げ等)の強化」、「コスト削減」も上位に来ている。



(注)1社3つまで回答可。

【設問Ⅴ】今後3～5年程度での付加価値創出に向けた取り組み

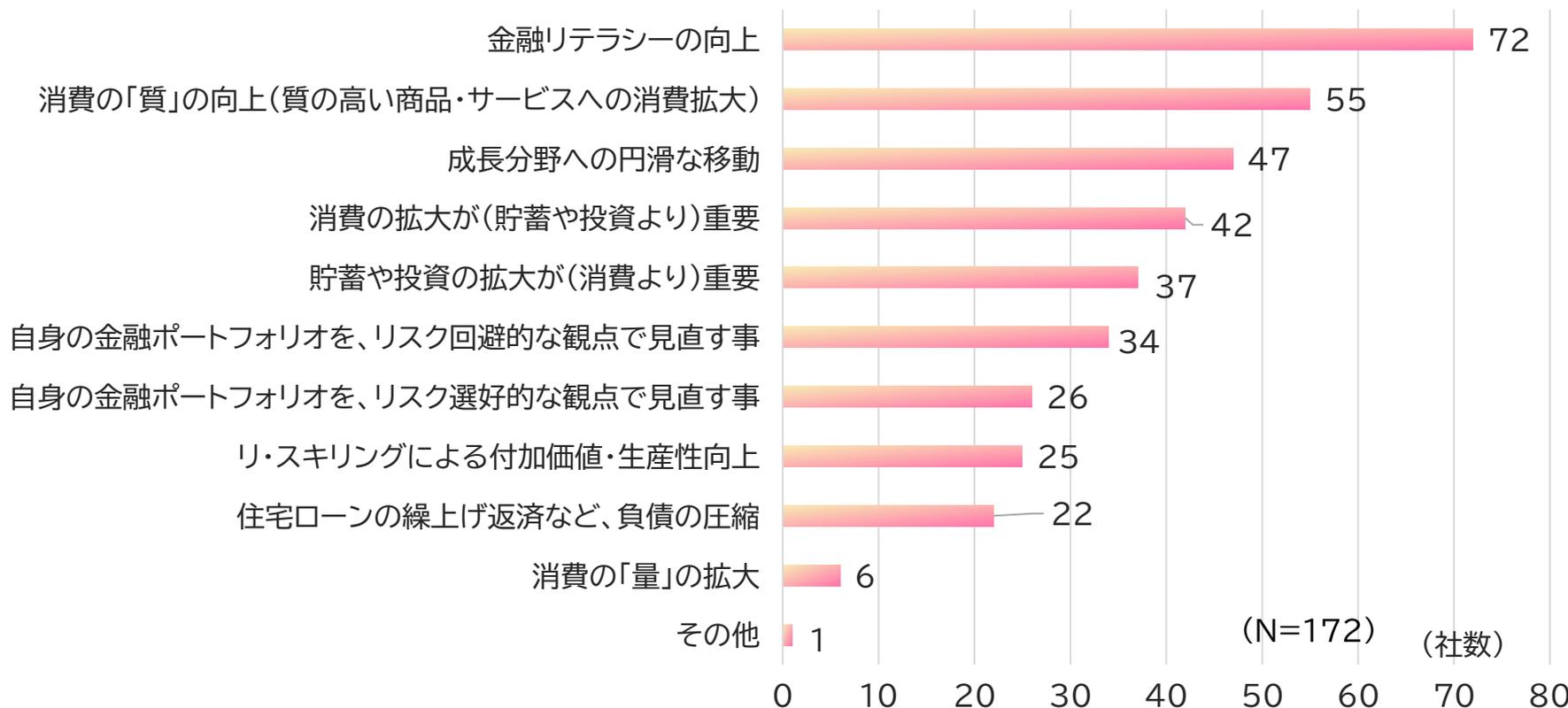
- 「**社内の人材育成**」が最も回答数が多かった。
- ついで「**AIの開発・利活用**」、「**その他、デジタル技術の利活用**」といったDXに関する取り組みも多いこのほか「**新規事業の自社育成、開発**」、「**グリーン技術の開発・利活用**」、「**研究開発投資の拡大**」など未来への投資に関する項目も一定数の回答があった。



(注)1社5つまで回答可。

【設問Ⅴ】「金利のある世界」での個人への期待

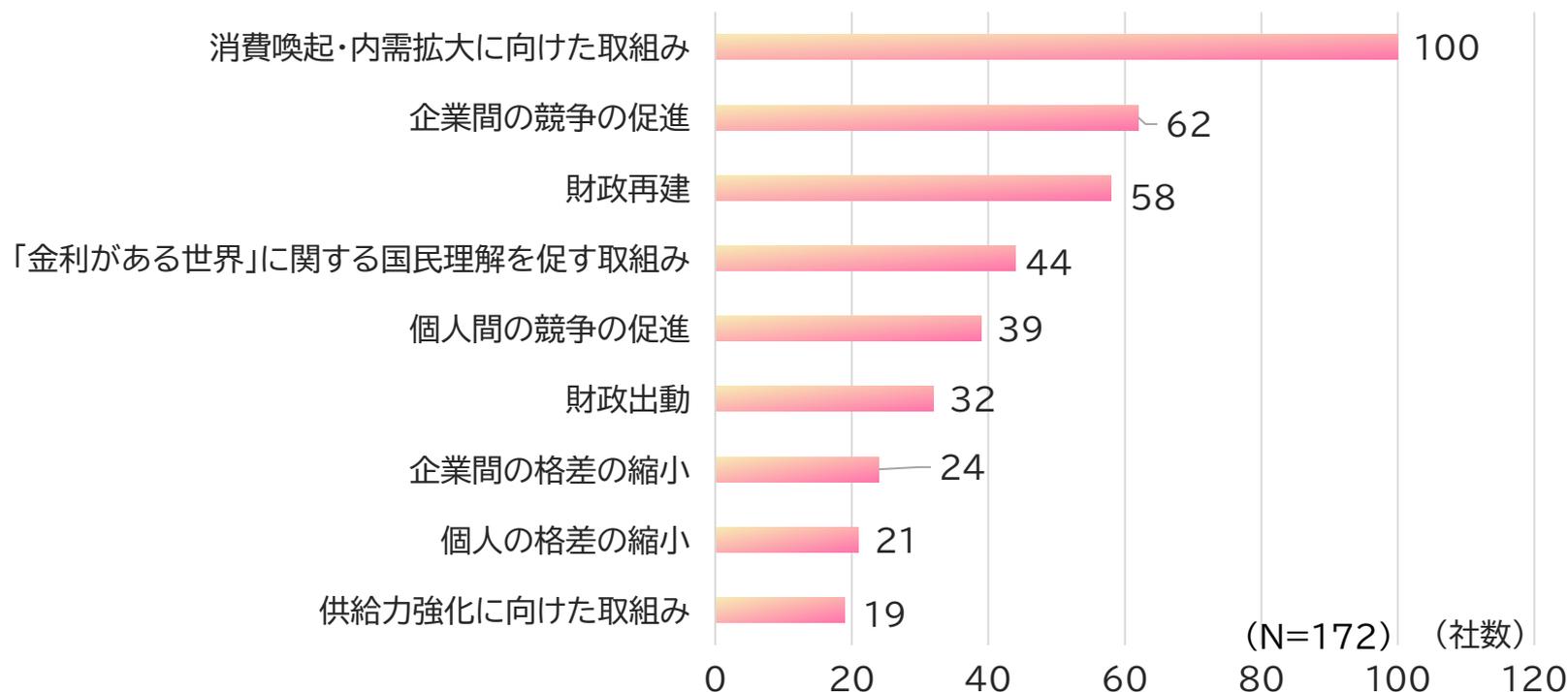
- 「金融リテラシーの向上」が最も多かった。
- ついで「消費の『質』の向上」、「成長分野への円滑な移動」の回答が多く挙げられた。
- 他方、「消費の『量』の拡大」は殆ど挙げられなかった。



(注)1社3つまで回答可。

【設問Ⅴ】「金利のある世界」での政府の取り組み

- 「消費喚起・内需拡大」に向けた取り組みが最も多かった。
- ついで「企業間の競争の促進」、「財政再建」が上位に挙げられた。
- 他方、「格差縮小」を示す、セーフティーネットなど「個人の格差の縮小」や中小企業支援などの「企業間格差の縮小」の回答は、「企業間の競争の促進」や「個人間の競争の促進」に比べて少なかった。



(注1)1社3つまで回答可。

(注2)選択肢のうち一部の設問には具体例を挙げた。「企業間格差の縮小」には「中小企業の支援、低金利での公的融資制度の充実など」を、「個人の格差の縮小」には「セーフティーネットの拡充」を、「個人間の競争促進」には「リスクリングや成長分野への円滑な移動支援、教育制度改革など」を、「企業間の競争促進」には「税制改革や規制緩和など投資環境の整備など」を挙げた。

【設問Ⅴ】「金利のある世界」に関する自由意見(一部抜粋)

「金利のある世界」について

- 「金利のある世界」は日本経済の正常化にすぎないが、当初は、環境変化への不適合がもたらす景気への悪影響を抑制する政策支援措置が必要。
- これからの時代は付加価値が正当に評価される時代。デフレの時代は付加価値が正当に評価されず、心も委縮し、イノベーションが起きづらい環境だった。しかし、今後は付加価値創造の努力が報われ、イノベーションが起きる時代に大きく転換しつつある。

金利の引き上げについて

- 政策正常化の過程では予期せぬ混乱が起こり得る。政府、日銀には十分な連携をとりながら正常化を進めてほしい。金利・為替・物価のいずれもが突出した水準にならないようなバランス感覚が求められる。
- 金利上昇局面では、将来の金利上昇を十分想定せずに変動金利で借入れた企業や家計が過剰に反応し、消費や投資を急激に委縮させる可能性。日銀は各業界への十分なヒアリング調査を踏まえて、利上げ幅やそのスピードには注意を払うとともに、丁寧な説明が必要。

消費喚起について

- 金利上昇が消費低迷に繋がることのないよう、賃上げの継続、法人の競争力の向上等が必要。

企業の投資・個人の取組み促進について

- 人口減少下では、効率化、省力化等の生産性向上に資する有形・無形資産への投資についての支援等が必要。
- 「金利のある世界」で持続可能な成長を実現に向け、リスクリングの推進と環境への配慮が最優先。
- 金融リテラシーの向上も不可欠。社員向けの金融教育プログラムの提供等が肝要。

財政再建について

- 政府には経済再生と財政健全化の両立が求められる。このため、第三者的な立場であるIFI(独立財政機関)等を設立して、超長期ロードマップ(例:半世紀単位)と、短期政策の運用実績に対する第三者的視点からの公正な評価が必要。

【参考】属性別の主な回答結果

設問Ⅰ：「金利のある世界」の認識

	全体	業種別			規模別	
		製造業	非製造業	金融・保険	大企業	中堅・中小
ポジティブ	16%	12%	7%	64%	17%	11%
どちらかと言えばポジティブ	49%	50%	54%	23%	46%	58%
どちらかと言えばネガティブ	25%	24%	28%	14%	26%	21%
ネガティブ	4%	3%	6%	0%	3%	5%
現時点で特段の認識をもっていない	7%	11%	5%	0%	7%	5%

設問Ⅱ：望ましい金利、物価、為替の水準

	全体	製造業	非製造業	金融・保険	大企業	中堅・中小
マイナス金利	2%	1%	2%	0%	1%	5%
0%超～1.0%	64%	60%	76%	37%	67%	54%
1.0%超～2.0%	27%	30%	18%	47%	26%	30%
2.0%超～3.0%	4%	5%	2%	5%	2%	11%
その他	3%	3%	1%	11%	4%	0%

	全体	製造業	非製造業	金融・保険	大企業	中堅・中小
0%程度	3%	3%	5%	0%	2%	8%
1%程度	18%	19%	20%	0%	18%	22%
2%程度	65%	64%	62%	90%	66%	59%
3%程度	11%	14%	11%	0%	11%	11%
その他	2%	0%	1%	10%	3%	0%

	全体	製造業	非製造業	金融・保険	大企業	中堅・中小
80円～100円／ドル程度	1%	0%	1%	0%	0%	3%
100円～120円／ドル程度	15%	19%	11%	10%	14%	19%
120円～140円／ドル程度	58%	58%	60%	50%	57%	59%
140円～160円／ドル程度	21%	21%	21%	25%	22%	19%
その他	5%	3%	5%	10%	6%	0%